

令和5年度 大鰐町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施結果

<R5【国】新型コロナ>

(円)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③算出根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業概要	効果概要	効果実績
1	物価高騰支援プレミアム商品券事業	65,890,888	50,478,000	企画観光課	①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、プレミアム商品券を販売し、消費下支えを行うとともに、事業者支援にも繋がることから、併せて地域経済の活性化を図る。 ②③必要額62,286千円 ④内在化率74%で利用可能な商品券(1セット(1,000円券×15枚)、販売価格10,000円)を発行する経費 補助金67,540千円、事務費746千円(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費) その他の財源については、一般財源(17,827千円) ④全町民	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、市内消費の下支えを行うとともに、事業者支援にも繋がり、併せて地域経済の活性化に寄与した。	換金実績額 177,469,000円 換金率 99.8%	
2	電力・ガス・食料品等価高騰緊急支援給付金支給事業	41,507,374	41,507,374	保健福祉課	①コロナ禍において、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を給付する。 ②町内在住の住民税非課税世帯に対する給付金及び支給事務費 ③必要額34,450千円 ④内在化率1.215(1310+5)世帯×3万円=39,450千円 給付金の支給に係る事務費5,000千円(時間外勤務手当、会計年度任用職員分人件費、消耗品費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料、コピー使用料、システム導入経費) その他の財源については、一般財源(1,725千円) ④住民税非課税世帯、1,315(1,310+5)世帯	住民税非課税1世帯あたり3万円の給付を実施。 物価高騰の負担が大きい低所得世帯への負担軽減を図った。	支給世帯数: 1,310世帯	
		107,398,262	91,985,374					